

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	5	老人福祉費

所管課	市民課
事業名	敬老年金支給事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	36	36		36			36	
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	36	36		36			36

事業概要	国民年金福祉年金の全部または一部の支給が停止されている高齢者に敬老年金を支給する。	今年度見直し事項	
事業目的	国民年金福祉年金の全部または一部の支給が停止されている高齢者に敬老年金の支給		
現状と背景	平成23年度実績 対象者 1人	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	5	老人福祉費

所管課	長寿社会課
事業名	老人保護措置費
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	27,677	27,091		23,014			23,014	▲ 4,663
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他	4,549		4,994			4,994	445
一般財源	23,128	27,091		18,020			18,020	▲ 5,108

事業概要	身体上、精神上、環境上に問題があり、経済的にも困窮している者で、家庭で生活する事が困難な高齢者を施設に措置して必要な養護を提供し、健康で安心した生活が送れるように支援する。	今年度見直し事項	
事業目的	在宅生活が困難な高齢者を養護老人ホーム、特別養護老人ホーム等の施設に措置して必要に応じた養護を提供し、健康で安心した生活が送れるように支援する。		
現状と背景	一人暮らし高齢者が高齢者が増加しており、近隣に身寄りがなく、入院後の在宅生活が困難になり入所申請されるケースが多い。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	5	老人福祉費

所管課	長寿社会課
事業名	安否確認ヘルパー派遣事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	2,450	2,027		2,027			2,027	▲ 423
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他	2,450		2,027			2,027	▲ 423
一般財源		2,027						

事業概要	75歳以上の在宅のひとり暮らしの高齢者宅を訪問・安否確認をし、また各種相談に応じ孤立感の解消を図ると共に必要に応じて各種サービスに繋げ安心して在宅生活が送れるように支援する。	今年度見直し事項	
事業目的	ひとり暮らしのお年寄り宅を非常勤ヘルパーが毎月訪問し、安否を確認し各種相談に応じ必要な高齢者福祉サービスに繋げ在宅生活を支援する。		
現状と背景	高齢化率の増加と共に対象者が増えている。毎月、市及び地域包括支援センターとの連絡会を開催し、情報共有を行っている。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	5	老人福祉費

所管課	長寿社会課
事業名	敬老事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	838	778		778			778	▲ 60
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	838	778		778		778	▲ 60

事業概要	市政発展に寄与された高齢者を敬うために各地区で敬老会を開催する。	今年度見直し事項	
事業目的	年度内100歳到達者、市内最高齢者、地区最高齢者及び88歳到達者に対し祝金、記念品を贈る。		
現状と背景	<p>高齢者人口の増加に伴い、対象者の増加が見込まれる。</p> <p>平成22年度対象者 100歳到達者12人、祝い金対象者237人</p> <p>平成21年度対象者 100歳到達者7人、祝い金対象者198人</p>	その他	市内最高齢者、地区最高齢者及び88歳到達者に祝金、記念品の贈呈に関する業務を境港市社会福祉協議会に委託している。

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	5	老人福祉費

所管課	長寿社会課
事業名	老人クラブ補助金
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	4,079	4,170		4,170			4,170	91
財源内訳	国							
	県	2,457		2,518			2,518	61
	市債							
	その他							
	一般財源	1,622	4,170		1,652			1,652

事業概要	単位老人クラブ、老人クラブ連合会に対して助成を行い、地域の活性化を図り、高齢者の生きがいや健康づくりを推進する。	今年度見直し事項	
事業目的	高齢者が、経験と知識を活かし社会奉仕活動または創造的活動等に参加する事により、生きがいを高め、生活を健康で豊かなものにする。		
現状と背景	<p>単位クラブにおいて新規会員の加入促進に取り組んでいる。高齢者人口が増加するなかで高齢者が地域で生きがいを持つて生活することは、介護予防の観点からも重要であり、老人クラブの活動と役割がますます期待される。</p> <p>平成22年度 クラブ数 52クラブ</p>	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	5	老人福祉費

所管課	長寿社会課
事業名	金婚・ダイヤモンド婚記念事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	468	443		443			443	▲ 25
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	468	443		443			443

事業概要	長らく、市政の発展に寄与された高齢者夫婦を称える事業。	今年度見直し事項	
事業目的	金婚・ダイヤモンド婚を祝い、長寿を願う。		
現状と背景	<small>高齢化率の上昇により対象者が増加している。</small> 平成22年度 ダイヤモンド婚32組、金婚42組 平成21年度 ダイヤモンド婚37組、金婚36組	その他	対象:ダイヤモンド婚 婚姻60周年、金婚 婚姻50周年

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	5	老人福祉費

所管課	長寿社会課
事業名	老人福祉センター運営事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	6,340	6,340		6,340			6,340	
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他		7	7			7	7
一般財源	6,340	6,333		6,333			6,333	▲7

事業概要	高齢者の健康増進、レクリエーション等の便宜を提供する老人福祉センターの管理運営を指定管理者に委託する。	今年度見直し事項	
事業目的	老人福祉センターの管理運営を指定管理者に委託し、高齢者福祉の増進を図る。		
現状と背景	平成19年7月から指定管理者制度に移行。指定管理者は境港市老人福祉センター管理運営受託協議会。	その他	指定管理者である境港市老人福祉センター管理運営受託協議会では「老人福祉センターまつり」などを開催し利用者の増加を図っている。

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	5	老人福祉費

所管課	長寿社会課
事業名	高齢者住宅改良事業補助金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	2,665	3,198		2,665			2,665	
財源内訳	国							
	県	1,332		1,332			1,332	
	市債							
	その他	1,333						▲ 1,333
一般財源		3,198		1,333			1,333	1,333

事業概要	介護保険の認定を受けた市民税非課税世帯の高齢者が住宅の改良を行ったときに、533,000円を上限に、工事費用の3分の2の額を助成する。	今年度見直し事項	
事業目的	住み慣れた自宅で生活を継続することができるように、段差の解消や手すりの取り付けなどに要する費用の一部を助成する。		
現状と背景	平成19年度実績 5件 平成20年度実績 6件 平成21年度実績 5件	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	5	老人福祉費

所管課	長寿社会課
事業名	高齢者鍼・灸・マッサージ施術費助成事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	282	282		282			282	
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他			282			282	282
一般財源	282	282						▲ 282

事業概要	70歳以上の市民税非課税世帯に属する高齢者に、鍼・灸・マッサージ施術費の一部を助成する。主な経費としては、施術費の助成券の印刷代、施術費の助成費用である。	今年度見直し事項	
事業目的	70歳以上の市民税非課税世帯の方に対して施術費用を助成し、健康で快適な在宅生活が送れるよう支援する。		
現状と背景	平成21年度 交付者63人 利用枚数317枚	その他	年間12枚を限度に1回900円の助成券を発行。

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	5	老人福祉費

所管課	長寿社会課
事業名	高齢者住宅整備資金貸付事業費特別会計繰出金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	55	102		75			75	20
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	55	102		75			75

事業概要	60歳以上の高齢者と同居されている方が、高齢者のための居室や浴室、トイレ等を増築・改築するための資金を貸し付けるための特別会計への運営資金を繰り出す。	今年度見直し事項	
事業目的	60歳以上の高齢者と同居されている方が、高齢者のための居室や浴室、トイレ等を増築・改築するための資金を貸し付けるための特別会計への運営資金を繰り出す。		
現状と背景		その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	5	老人福祉費

所管課	長寿社会課
事業名	社会福祉法人施設建設費等補助金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	7,550	7,340		7,340			7,340	▲ 210
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
一般財源	7,550	7,340		7,340			7,340	▲ 210

事業概要	地域と社会福祉施設との交流を促進するための地域開放型コミュニティ施設(ナマステホール)の建設費及び借入金の償還金の一部を助成する。	今年度見直し事項	実績 平成22年度 7,739,335円
事業目的	ナマステホールを会場に地域と社会福祉施設との交流を促進する。		
現状と背景	平成9年建設	その他	平成21年度 7,937,735円 平成20年度 8,136,135円

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	5	老人福祉費

所管課	長寿社会課
事業名	生活支援ハウス運営事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	8,568	8,590		8,272			8,272	▲ 296
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他	276	324	324			324	48
一般財源	8,292	8,266		7,948			7,948	▲ 344

事業概要	独立して生活する事に不安のあるひとり暮らしの高齢者等が安心して生活ができる入居施設を提供する。	今年度見直し事項	
事業目的	60歳以上でひとり暮らしの高齢者等に生活の場を確保し、安心した生活を送れるよう支援する。		
現状と背景	社会福祉法人こうほうえんに運営委託している。 入居戸数 20戸	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	5	老人福祉費

所管課	長寿社会課
事業名	軽度生活援助事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	1,687	1,703		1,687			1,687	
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他	1,687		1,687			1,687	
一般財源		1,703						

事業概要	高齢者が安心して在宅生活を送るよう支援するため、シルバー人材センターのサービスを利用した場合、利用料の助成を行う。主な経費としては、決定通知書の印刷代、シルバー人材センターへの事業委託料である。	今年度見直し事項	
事業目的	草取り、剪定、小規模な修繕等の介護保険サービスでは対応できない軽易な生活援助を行い、在宅のひとり暮らし高齢者等の自立した生活の維持、継続を図る。		
現状と背景	平成21年度 登録者 442人 利用時間 3,091.5時間	その他	年間16時間を限度に利用料の半額を助成。(平成21年度から)作業ごとに単価設定あり。

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	5	老人福祉費

所管課	市民課
事業名	鳥取県後期高齢者医療広域連合負担金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	373,218	392,876		392,876		2,113	394,989	21,771
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	373,218	392,876		392,876		2,113	394,989

事業概要	鳥取県後期高齢者医療広域連合が実施する後期高齢者医療給付に要する費用について、12分の1を市町村が負担している。 また、保険証発行・保険料賦課などを管理するシステムに要する費用など、後期高齢者医療の運営に必要な経費を負担している。	今年度見直し事項
事業目的	高齢者の医療の確保に関する法律のほか、鳥取県後期高齢者医療広域連合規約の定めるところにより、制度の運営に必要な経費を鳥取県後期高齢者医療広域連合に負担し、安定的で円滑な制度運営を図る。	
現状と背景	老人医療費が増大する中、現役世代と高齢者世代の負担を明確化し、公平で分かりやすい制度とするため、75歳以上(一定の障害のある人は65歳以上)を対象として、独立した医療制度である後期高齢者医療制度が創設され、平成20年4月より始めました。(老人保健制度は平成20年3月で廃止されました。) 後期高齢者医療制度の運営は、県内全市町村が加入する鳥取県後期高齢者医療広域連合が行っていますが、各種申請書の受付など窓口業務は市役所が行っています。	その他

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	5	老人福祉費

所管課	市民課
事業名	後期高齢者医療費特別会計繰出金
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	78,558	80,560		80,123			80,123	1,565
財源内訳	国							
	県	55,965	56,380	56,065			56,065	100
	市債							
	その他							
	一般財源	22,593	24,180	24,058			24,058	1,465

事業概要	低所得者等に適用される保険料の軽減分を公費で補填するため、鳥取県より県負担分(4分の3)を受け入れられて、市負担分(4分の1)と合わせて後期高齢者医療費特別会計に繰り出している。	今年度見直し事項
事業目的	高齢者の医療の確保に関する法律の定めるところにより、低所得者等に適用される保険料の軽減分を公費で補填することにより、制度の財政基盤の安定化を図る。	
現状と背景	<p>老人医療費が増大する中、現役世代と高齢者世代の負担を明確化し、公平で分かりやすい制度とするため、75歳以上(一定の障害のある人は65歳以上)を対象として、独立した医療制度である後期高齢者医療制度が創設され、平成20年4月より始まった。(老人保健制度は平成20年3月で廃止となった。)</p> <p>後期高齢者医療制度の運営は、県内全市町村が加入する鳥取県後期高齢者医療広域連合が行っているが、各種申請書の受付など窓口業務は市役所が行っている。</p>	その他

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	5	老人福祉費

所管課	長寿社会課
事業名	家庭介護用品購入費助成事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	229	288		216			216	▲ 13
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他			216			216	216
一般財源	229	288						▲ 229

事業概要	在宅の寝たきり高齢者、認知症の高齢者等を介護している家族に対し、介護の負担軽減のために紙おむつ購入費を助成する。主な経費としては、おむつ券印刷代、紙おむつ代購入助成費である。	今年度見直し事項	
事業目的	常時おむつが必要な方を在宅で介護している家族に対し、おむつの購入費を助成する事により、介護者の負担を軽減する。		
現状と背景	1ヶ月 1,200円助成 平成22年度 登録者 21人	その他	要介護度3以下でおむつが必要な方、介護している方共に市県民税非課税世帯

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	5	老人福祉費

所管課	長寿社会課
事業名	社会福祉法人利用者負担軽減事業補助金
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	7,422	6,121		6,121			6,121	▲ 1,301
財源内訳	国							
	県	5,567	4,590	4,590			4,590	▲ 977
	市債							
	その他							
一般財源	1,855	1,531		1,531			1,531	▲ 324

事業概要	介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人等が、その社会的な役割にかんがみ、利用者負担の軽減を行うと市に申し出た場合、その軽減した額に対して助成を行う。	今年度見直し事項	
事業目的	介護保険サービス利用者で低所得の利用負担額の軽減措置事業を実施することにより、サービスの円滑な利用を促進する。		
現状と背景	対象者97人(平成22年度)	その他	対象条件:市民税非課税世帯に属し、年間収入が150万円(恩給等の非課税年金も含み、世帯員1名が増えるごとに50万円を加算した額)以下の者であること。かつ預貯金が350万円(世帯員1名が増えるごとに100万円を加算した額)以下であること等。

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	5	老人福祉費

所管課	長寿社会課
事業名	介護保険費特別会計繰出金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	397,236	439,287		422,974	2,335	778	426,087	28,851
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
一般財源	397,236	439,287		422,974	2,335	778	426,087	28,851

事業概要	介護給付費及び地域支援事業費の市負担分や事務経費など、介護保険制度の円滑な運営のための繰出金。	今年度見直し事項	
事業目的	介護給付費及び地域支援事業費の市負担分や事務経費など、介護保険制度の円滑な運営のための繰出金。		
現状と背景	介護給付費繰出金、地域支援事業繰出金(介護予防事業)、地域支援事業繰出金(包括的支援事業等)、職員給与費繰出金、事務費繰出金	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	5	老人福祉費

所管課	財政課
事業名	地域福祉基金積立金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	8	3		5			5	▲ 3
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他	8	2	5			5	▲ 3
一般財源		1						

事業概要	高齢者福祉の推進を願う市民などからの寄附金等を、地域福祉基金に積み立てるものだが、当初予算では、基金の運用収入(預金利子)のみを計上している。	今年度見直し事項	
事業目的	高齢者福祉への指定寄附金などを地域福祉基金に積み立て、境港市での高齢者福祉の推進を願う市民等の意思の尊重と高齢者福祉等関連事業の安定的な実施を図る。		
現状と背景	境港市地域福祉基金は、高齢者福祉の推進を図るため平成3年度に設置している。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	5	老人福祉費

所管課	長寿社会課
事業名	高齢者ふれあいの家事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	5,330	5,281		5,281			5,281	▲ 49
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他	5,330						▲ 5,330
一般財源		5,281		5,281			5,281	5,281

事業概要	家にとじこもりがちな高齢者等を対象に、身近な集会所等において地域の援助員などを中心にレクリエーションや軽体操を提供する事により、在宅生活を支援する。	今年度見直し事項	
事業目的	介護予防のための体操やレクリエーションを行い、参加者同士の交流を深め、在宅福祉の向上を図る。		
現状と背景	各地区社会福祉協議会に委託している。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	5	老人福祉費

所管課	長寿社会課
事業名	養護老人ホーム入所判定委員会費
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	18	18		18			18	
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	18	18		18			18

事業概要	家族等の支援のない地域で自立生活ができない経済的困窮者の生活状況を総合的に判断し、施設入所の可否を決めるための養護老人ホーム入所判定委員会を開催する事務費。	今年度見直し事項	
事業目的	家族等の支援のない地域で自立生活ができない経済的困窮者の生活状況を総合的に判断し、施設入所の可否を決めるための養護老人ホーム入所判定委員会を開催する。		
現状と背景		その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	5	老人福祉費

所管課	長寿社会課
事業名	鳥取県西部広域行政管理組合負担金(うなばら荘)
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	9,476	8,961		8,961	1,127		10,088	612
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	9,476	8,961		8,961	1,127		10,088

事業概要	鳥取県西部広域行政管理組合が経営する、高齢者の心身の健康増進、保健、休養の場所を提供するための宿泊施設である「うなばら荘」の運営費を負担する。	今年度見直し事項	
事業目的	鳥取県西部広域行政管理組合が経営する、高齢者の心身の健康増進、保健、休養の場所を提供するための宿泊施設である「うなばら荘」の運営費を負担する。		
現状と背景		その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	5	老人福祉費

所管課	市民課
事業名	老人保健費精算事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	108	107		107			107	▲ 1
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	108	107		107		107	▲ 1

事業概要	平成22年度でなくなった老人保健費特別会計に係る、過年度分老人保健医療費の支払い及び国、県、社会保険診療報酬支払基金負担金の精算。	今年度見直し事項	
事業目的	過年度分老人保健医療費の支払い及び国、県、社会保険診療報酬支払基金負担金の精算。		
現状と背景	平成20年3月で廃止となった老人保健医療費について、平成22年度で特別会計を閉じるので、一般会計で精算する。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	5	老人福祉費

所管課	長寿社会課
事業名	成年後見サポートセンター運営推進事業
補助単独の別	

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費		360		360			360	360
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源		360		360		360	360

事業概要	後見成年制度の利用促進を図るため成年後見サポートセンターへ高齢者・障がい者の権利擁護支援業務を委託する。	今年度見直し事項	
事業目的	高齢者や障がい者が地域で安心して安全に生活していくためには、自らのニーズに基づき、保健、医療、介護等の各種サービスから必要なサービスを選択し、尊厳を持って生活を送ることが重要です。その実現のため当事者の権利や財産を守り支援する成年後見制度の利用促進を目的とします。		
現状と背景	認知症等により制度を活用する必要があるが、後見人を引き受ける親族がいなかったり、後見報酬を支払うことが困難な市民の方々の多いなど、後見制度の普及は進んでいないのが現状。	その他	